

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	280,586	291,383	572,541
経常利益 (百万円)	11,716	7,323	21,337
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,569	4,331	8,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,458	4,148	25,421
純資産額 (百万円)	172,489	189,130	187,136
総資産額 (百万円)	641,047	675,921	677,952
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.01	10.12	20.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	25.9	25.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,910	8,048	26,777
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	25,387	18,627	49,668
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	20,866	4,417	25,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,934	14,917	20,949

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.45	4.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の我が国経済については、円安や原油安を背景にした良好な企業収益や雇用環境の改善等に牽引され、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、それらが個人消費や設備投資を押し上げる推進力は弱いものとなっています。また、8月頃から顕著になった中国の景気減速等に伴う輸出の減少や在庫の積み上がりにより、このところ景気は弱含みで推移しています。

アルミニウム圧延品業界の需要については、板類は、飲料缶・自動車・箔地の主要3分野のうち、コンデンサ需要が低迷した箔地が前年同期比マイナスであったものの、コーヒー缶のアルミ化が進展し需要が大きく伸長した飲料缶とトラック・バス関連の需要が好調であった自動車が、前年を超える出荷となり、内需総量としては対前年微増となりました。一方、押出類に関しては、主力の建築分野を始め、ほぼ全ての分野で需要が低迷し、前年同期比で大きく減少となりました。ただし、第2四半期に入り減少幅は縮小しており、回復の傾向を示しつつあります。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、販売量は低調に推移したものの、前下期以降5月頃まで上昇が続いていた地金価格の影響を受け、売上高は291,383百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益については、5月以降の急激な地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化やタイ王国における板圧延工場の立ち上げコスト増加等の影響により、営業利益は8,891百万円（同31.9%減）、経常利益は7,323百万円（同37.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前期に発生したTri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先であるLogan Aluminum Inc.での設備故障による損失に対する受取保険金を特別利益として計上したものの、4,331百万円（同22.2%減）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量は、板類に関しては、LNG船の需要が本格化した厚板やトラック・バス関連や輸出が好調であった自動車関連の数量が前年同期に比べ伸長致しましたが、缶材が前年同期の水準をやや下回ったことや、地金価格下落に伴う10月以降の売値下落を見越した買い控えが再販品を中心に見られたこともあり、板全体としては前年微減の結果となりました。押出類に関しては、空調用への採用が本格化したオールアルミ熱交換器用の材料が大きく伸長した以外は、業界傾向と同じく全般的に需要が弱く、前年同期比大きく減少することとなりました。このような販売状況であったものの、当期のアルミ圧延品事業の売上高は、第1四半期連結会計期間での前年同期比地金価格上昇の影響を受け、232,814百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益については、当期の急激な地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化やタイ王国における板圧延工場立ち上げコスト増加等の影響により、10,418百万円（同21.6%減）となりました。

伸銅品事業

伸銅業界においては、猛暑ではあったものの、残暑が長続きせず、業務用エアコン出荷台数は前年同期比8%減少、家庭用エアコンは同1%減少とやや低調に推移した結果、当事業の主力である空調用銅管も影響を受け、当期の伸銅品事業の売上高は24,415百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は386百万円（同40.3%減）となりました。

加工品・関連事業

当社グループにおいては、事業譲受や前年同期比の地金価格上昇により売上高は83,327百万円（前年同期比5.6%増）となりましたが、受注物件の減少や当期の地金価格下落に伴う売値下落を見越した買い控え等による販売量減少、品種移管に伴う一時費用増等により、営業利益は1,828百万円（同9.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて1,994百万円増加し、189,130百万円となりました。

総資産については、ほぼ前連結会計年度末並の675,921百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より6,032百万円減少し、14,917百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べたな卸資産の増加額が減少した一方、税金等調整前四半期純利益が減少したこと、売上債権が減少から増加に転じたこと等から、前年同期比862百万円（前年同期比9.7%）減少し、8,048百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べタイ王国における板圧延工場建設の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が減少したことから、前年同期比6,760百万円（同26.6%）減少の18,627百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、セール・アンド・リースバックを実施したことにより多額の収入を得たものの、前年同期と比べて借入金の返済を進めた結果、前年同期比16,449百万円（同78.8%）減少の4,417百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,292百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
Tri-Arrows Aluminum Inc. Logan工場（注 1）	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強 等	240 百万米ドル	自己資金 及び 借入金	平成27年 8月	平成32年 3月	（注2）

（注）1 Tri-Arrows Aluminum Inc. とNovelis Aluminum Inc. が共同所有するアルミニウム圧延工場であります。

2 コストダウンを目的とした設備投資が含まれており、上記設備投資に伴う完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	428,281,934	-	45,000	-	40,677

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	28.10
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	37,446	8.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,960	2.32
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP. UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,184	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,116	2.12
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,500	1.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,331	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,330	1.71
UACJグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目7-2	6,216	1.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	5,313	1.24
計	-	219,762	51.31

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。
3 平成27年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が平成27年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 699,215	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 1,926,914	0.45
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 18,278,000	4.27

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 418,308,000	418,308	-
単元未満株式	普通株式 9,405,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	418,308	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が223株含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区 大手町1丁目7-2	568,000	-	568,000	0.13
計	-	568,000	-	568,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,069	15,042
受取手形及び売掛金	108,550	116,085
商品及び製品	32,672	34,886
仕掛品	45,225	52,036
原材料及び貯蔵品	39,842	32,079
その他	22,565	18,174
貸倒引当金	33	32
流動資産合計	269,889	268,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,729	63,143
機械装置及び運搬具(純額)	62,421	71,547
土地	115,711	115,622
その他(純額)	57,512	46,086
有形固定資産合計	292,374	296,398
無形固定資産		
のれん	46,503	45,248
その他	19,369	18,670
無形固定資産合計	65,871	63,917
投資その他の資産		
投資有価証券	32,804	31,758
その他	17,087	15,655
貸倒引当金	73	78
投資その他の資産合計	49,818	47,334
固定資産合計	408,063	407,650
資産合計	677,952	675,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,114	108,238
短期借入金	80,100	52,226
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	2,606	2,594
1年内返済予定の長期借入金	47,074	49,447
未払法人税等	1,930	1,046
災害損失引当金	291	99
その他	39,769	36,345
流動負債合計	287,884	249,995
固定負債		
社債	7,538	6,250
長期借入金	152,636	173,906
事業構造改善引当金	1,180	1,173
退職給付に係る負債	21,358	18,027
その他	20,221	37,441
固定負債合計	202,932	236,796
負債合計	490,816	486,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	73,041
利益剰余金	33,564	36,612
自己株式	178	203
株主資本合計	151,287	154,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,486
繰延ヘッジ損益	69	1,061
為替換算調整勘定	18,055	17,247
退職給付に係る調整累計額	1,006	2,871
その他の包括利益累計額合計	21,018	20,544
非支配株主持分	14,831	14,136
純資産合計	187,136	189,130
負債純資産合計	677,952	675,921

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	280,586	291,383
売上原価	243,484	257,115
売上総利益	37,102	34,267
販売費及び一般管理費	24,041	25,376
営業利益	13,061	8,891
営業外収益		
受取配当金	239	230
その他	775	993
営業外収益合計	1,014	1,223
営業外費用		
支払利息	1,675	1,677
その他	683	1,113
営業外費用合計	2,358	2,790
経常利益	11,716	7,323
特別利益		
受取保険金	-	1,219
その他	17	87
特別利益合計	17	1,306
特別損失		
固定資産除却損	322	264
減損損失	217	-
災害による損失	161	-
その他	92	12
特別損失合計	792	275
税金等調整前四半期純利益	10,942	8,354
法人税、住民税及び事業税	2,628	1,397
法人税等調整額	2,006	2,358
法人税等合計	4,633	3,754
四半期純利益	6,308	4,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	739	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,569	4,331

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,308	4,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	539
繰延ヘッジ損益	9	1,020
為替換算調整勘定	2,746	1,047
退職給付に係る調整額	146	1,828
持分法適用会社に対する持分相当額	273	327
その他の包括利益合計	3,150	452
四半期包括利益	9,458	4,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,103	3,863
非支配株主に係る四半期包括利益	1,355	285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,942	8,354
減価償却費	11,414	11,200
のれん償却額	1,268	1,264
減損損失	217	-
持分法による投資損益(は益)	133	194
受取利息及び受取配当金	339	311
支払利息	1,675	1,677
受取保険金	-	1,219
売上債権の増減額(は増加)	2,428	7,499
たな卸資産の増減額(は増加)	10,067	1,957
仕入債務の増減額(は減少)	1,335	1,779
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	819	749
その他	5,138	801
小計	12,782	9,588
利息及び配当金の受取額	645	642
利息の支払額	1,604	1,654
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,913	1,746
保険金の受取額	-	1,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,910	8,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,645	16,471
無形固定資産の取得による支出	695	646
短期貸付金の純増減額(は増加)	319	1,895
その他	365	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,387	18,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,737	27,553
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000	6,000
長期借入れによる収入	26,519	51,021
長期借入金の返済による支出	26,443	27,739
社債の償還による支出	7	1,299
配当金の支払額	2,568	1,283
非支配株主への配当金の支払額	128	213
セール・アンド・リースバックによる収入	612	15,522
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	4,527
リース債務の返済による支出	1,887	1,913
その他	32	652
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,866	4,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,189	6,032
現金及び現金同等物の期首残高	17,471	20,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,934	14,917

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社Tri-Arrows Aluminum Inc.が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	572百万円	Quiver Ventures LLC	470百万円
従業員(住宅財形借入金)	414	従業員(住宅財形借入金)	349
日全綜(無錫)材加工有限公司	322	日全綜(無錫)材加工有限公司	288
IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A	240	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	247
DE C.V.		IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A	240
Quiver Ventures LLC	96	DE C.V.	
富士発條(株)	74	富士発條(株)	63
PT.YAN JIN INDONESIA	60	PT.YAN JIN INDONESIA	60
計	1,779	計	1,718

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,937百万円	1,612百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造費及び運送費	6,687百万円	7,082百万円
給与諸手当福利費	7,133	7,388
退職給付費用	250	285

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	21,941百万円	15,042百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	125百万円
現金及び現金同等物	21,934百万円	14,917百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	6.00 (うち普通配当3.00) (うち記念配当3.00)	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,284	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,283	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,402	19,723	65,460	280,586	-	280,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,281	6,340	13,419	45,040	45,040	-
計	220,683	26,064	78,879	325,626	45,040	280,586
セグメント利益	13,291	646	2,011	15,949	2,888	13,061

(注)1. セグメント利益の調整額 2,888百万円には、たな卸資産の調整額 167百万円、セグメント間取引消去 177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,544百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	204,167	18,545	68,671	291,383	-	291,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,648	5,870	14,656	49,174	49,174	-
計	232,814	24,415	83,327	340,556	49,174	291,383
セグメント利益	10,418	386	1,828	12,633	3,742	8,891

(注)1. セグメント利益の調整額 3,742百万円には、たな卸資産の調整額 101百万円、セグメント間取引消去 169百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,472百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.01円	10.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,569	4,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,569	4,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	427,947	427,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第3期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)中間配当については、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	1,283百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 U A C J
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。